

JECC NEWS

No.585 2024 春号

2024年4月1日 季刊発行

CONTENTS

寄稿 社会における
「MaaS」の活用 2
モビリティジャーナリスト 楠田 悦子

IT Topics 6

- 「デジタル行財政改革会議」各分野の改革を深化
- 2024年度に始動する
「デジタルライフライン全国総合整備計画」
- 生成AIの開発力強化に向けたプロジェクト
「GENIAC」を開始
- 東京都がデジタルツイン3Dビューアにより
能登半島地震の被害状況を可視化

JECC IT資産買取サービスのご紹介 10

4



社会における「MaaS」の活用

モビリティジャーナリスト 楠田 悦子

楠田 悦子（くすだ えつこ）●心豊かな暮らしと社会のための移動手段・サービスについて考える活動を行っている。モビリティビジネス専門誌「LIGARE」初代編集長、国土交通省「交通政策審議会交通体系分科会第15回地域公共交通部会」、「MaaS関連データ検討会」などの委員を歴任。単著「MaaSモビリティ革命」、編著に「移動貧困社会」からの脱却～免許返納問題で生まれる新たなモビリティ・マーケット～。



■ MaaSとは何か

MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）は、環境に配慮し、自動車を運転できなくても文化的で持続可能な生活ができる地域を目指して、移動手段に関するサービスを効果的に組み合わせ、一人ひとりのニーズに合わ

せて移動サービスを提案する”概念”であり、日本において独自に進化している。

まず、「狭義のMaaS」は、デジタル技術を活用して、あらゆる移動手段を組み合わせ、パーソナライズされたサービスを提供する概念であり、公共交通や新しいモビリティサービスが、サブスクリプションや新しい決済手

(図) MaaSとは



出典：国土交通省 Webサイト「日本版MaaSの推進」を基に作成

段を通じて提供されていく。これは、経路検索や乗換検索において、鉄道やバスだけでなく、タクシーや自転車シェアなども含まれる。

次に、「広義のMaaS」では、IoTやAIを活用した移動や移動手段に関するサービスもMaaSと呼ばれる。これには、AIオンデマンド交通、タクシー配車アプリ（ライドシェア）、自動運転サービス、ドローン、自転車や電動キックボードなどのシェアリングサービスも含まれている。

経路検索や乗換検索の進化とパーソナライズ、AIオンデマンド交通、タクシー配車アプリ（ライドシェア）、自動運転サービス、自転車や電動キックボードなどのシェアリングサービスなどが着目されるようになった背景には、IoT、ビッグデータ、5G、ロボット、AIといったデジタル技術が大きく影響している。

■ MaaSはどのように活用され、今後どうなっていくのか

(1) ライドシェア・AIオンデマンド交通はコミュニティ交通を救えるのか

日本のMaaSと言えばAIオンデマンド交通と言っても過言ではない。2023年の新型コロナ禍明け以降、再び注目を集めているのがライドシェア問題で、特に「自治体ライドシェア」が焦点となっている。この概念は、地域の高齢者に対する送迎サービスとして期待されており、バスやタクシーでは十分にまかなえない地域において、新たな解決策として注目を浴びている。

長野県の茅野市などで、多額の税金を充てて運行して

いたバスからAIオンデマンド交通に切り替える地域も出てきており、サービスとして発展の途上にあるため、さまざまな試行錯誤が続いている。

気になる点は、一部の地域がオーバースペックになっていることや、十分なニーズ調査やマーケティングが行われずに導入される事例が多い点だ。公共交通の分野では、自治体の予算による新たな事業の導入が難しいため、霞が関（政府）で予算が確保されると、それに応じて新事業を開始する傾向が見られる。実証実験的な段階では問題ないが、本格的なサービス開始後には、費用は自治体の負担となる。

また、公共交通は通常、乗車人数や乗車率を向上させることが重視されているが、これまでの維持の視点だけでは、デジタル時代における個々のウェルビーイング、幸福、SDGsへの配慮が不十分であると言える。将来的には、個々の住民の基本的なニーズや傾向を把握し、これらの情報を更新して管理することが重要となる。これにより、効率的なサービス提供と最適なマッチングが可能になる。

大都市ではUberやGOなどのタクシー配車アプリが有用だが、地方都市や小さな自治体では、自治体が住民の基本的なニーズや傾向を理解し、最適なサービスと調和させる必要がある。例えば、本人が移動することにこだわらず生活に必要なものを調達する行為を買い物と定義すれば、宅配サービス、移動販売車、ドローン、地域住民同士で協力して買い物をサポートするなどの手段が考えられる。



FUJITSU

**未来はいつも、
誰かの想いから
はじまる。**

世界に、未来への確信を届けたい。
社会課題を解決する「Fujitsu Uvance」から。

Fujitsu Uvanceの取り組みについてはコチラ



**Fujitsu
Uvance**

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

(図) パーソナライズに必要なこと

どこに住む、誰が、どんなニーズを持っているのか
(個人情報の問題もあるが) 把握せずにサービスを提供している

個々人に着目した心豊かな暮らし



※ パーソナルモビリティビークル

医療、小売、福祉、教育、観光など、さまざまな業界との連携が目目されているが、送迎サービスに焦点を当てると見過ごされがちな側面も存在する。

その中で多く見受けられるのは、人々が移動自体を目的としていないこと。彼らは職場や学校で作業をし、スーパーで買い物をし、病院で診察を受けるといった他の目的のために移動をしている。従って、送迎サービスを考える際には、これらの用事を達成するための一連の流れを考慮する必要がある。

例えば、病院での診察では病院の選択、予約の有無、待合室での待機、診察、支払い、調剤薬局の訪問、薬の受け取り、自宅への帰路中に立ち寄る場所など、さまざまなステップがある。用事の達成が主要な目的であるため、移動はコストとしてとらえられ、それほど送迎が重要視されないこともある。これまでは考える必要のなかった場所である職場、学校、スーパー、病院に関しても、多くの人がそれほど興味を抱いていないこともある。医療と移動サービスがうまく連携すれば、これらのステップを一つのサービスとして統合することも可能だろう。

近年では、マイナンバーカードの普及が進み、クリニックや調剤薬局の窓口にそのリーダーが導入されている。MaaSの領域でも前橋市や群馬県が、マイナンバーカードと交通系ICカード「Suica」を連携させたカードを開発し、注目を集めている。ただし、前橋市や群馬県

では病院での診察を含む一連の流れをサービス化できているかは明確ではない。おそらく、地域の人口や病院の数が多などの課題が存在するため、サービスの構築が難しい可能性がある。一方で、北海道の上士幌町では住民数が少ないため、ニーズの把握がしやすく、自動運転やドローンを含む「かみしほろルーラルOS/かみしほろスマートPASS」の構築に成功している。

(2) 通常運行し始めた自動運転バス

過去には技術実証が主流で短期の実証実験が多かった自動運転サービスが、2023年度に国土交通省が62の事業に100%導入補助を付与し、長期のサービスを要件に加えるという大胆な政策により、通常運行する自動運転サービスが誕生した。

愛知県の日進市では、「自動運転バスと地域公共交通の融合」を国内初とし、2022年度からコミュニティバス路線に自動運転バスを導入。岐阜市も有名なデザイナー水戸岡鋭治氏が手がけた赤い自動運転バスを運行し、岐阜駅前から高島屋の百貨店前などを巡回する5年間の計画を発表している。また、西日本旅客鉄道（JR西日本）とソフトバンクは、JR西日本のテストコースで自動運転バスやその隊列走行の安全な運行を確立するために連携し、東広島市から段階的に導入を進めている。

日本の自動運転は、アメリカや中国などがロボットタ

クシーに注力する中で一歩遅れていると言われてきたが、自動運転バスにおいては自治体、民間、政府、大学などが協力し、安全性を含む安定した運行が始まっている。担い手不足やドライバー不足が課題となっているが、遠隔監視を活用して多様な担い手の獲得も期待されている。ウサギとカメの寓話になぞらえれば、自動運転バスは着実に前進しているカメのような戦略を取っていると言えるかもしれない。

(3) 陸よりも進化が早いかもしれないと注目される空

徒歩、自転車、クルマなど陸上の自動運転と異なり、空の自動運転には広大な空間と高速の移動が結びついており、多くの人々が興味を抱いている。空の自動運転には空撮、点検、農薬散布、物流、空飛ぶタクシーなど、さまざまな用途がある。ドローンはもともとおもちゃとして登場し、2015年に首相官邸に落下した事故を契機に、航空法の中で「無人航空機」としての規制が整備されている。軍事用ではなく商業の民間利用において、法整備や産業の確立は中国、アメリカ、ヨーロッパを含めてこれからの段階で進展が見込まれている。

現在の日本では、ドローンの機体は主に中国からの輸入に依存しており、安全保障上の観点からも国産ドローンの導入が重要である。これには、自動車メーカーを含む資本力のある大手製造メーカーと、新たな産業やサービスを迅速に発展させるスタートアップの連携が欠かせないが、現状ではまだその連携が弱いと言える。また、

法律の整備も十分に確立されておらず、新たな企業やサービスが参入する余地があると言える。

(4) 人材育成がますます大切

MaaSが着目されるデジタル社会で、もっとも必要なことは「デジタル人材の育成」だ。

デジタル活用の事例は、以下の3つに分類できる。

1. デジタルによる効率化
2. 社内や社外との連携
3. 新サービスの開発

どのデジタル活用においても、MaaSやスマートシティという括りではなく、一般的なビジネススキルとして、すでに方法が体系化されているものばかりで、書籍や講座が存在する。企業や自治体において、デジタル活用が進まない理由は、組織としてデジタル戦略を作っていないか、作っていたとしても、実際に活用するために予算をつけて、活用ができる人材を採用・育成する、デジタル活用を推進する、改善していくといった一連のことをやっていないことが原因だと感じている。それらを自分で身に付けていくのは難しいため、計画的に組織として人材育成プログラムを設けて育成する必要がある。

気をつけたい点は、方法論はあってもアウトプットは各社、地域によって、十人十色であること。新サービスを生み出すことは、一筋縄ではいかず、熱意とチャレンジ精神、粘り強く関係者と調整し改善をし続ける姿勢だ。このように、戦略と戦術の策定と実行力そしてデジタル知識を兼ね備えたデジタル人材の育成が急務だ。



NEC

Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

■「デジタル行財政改革会議」各分野の改革を深化

昨年10月に発足した「デジタル行財政改革会議」は、人口減少に直面する日本において、デジタル技術を活用した行財政の効率化や公共サービスの質の向上等を検討するための会議で、今年2月までに4回の会議と6回の課題発掘対話が開催された。昨年12月に発表された「中間と

りまとめ」では7つの分野別に行われた課題発掘対話の内容をふまえ、表のような取り組み例が紹介されている。

2月22日には4回目のデジタル行財政改革会議が開催され、「中間とりまとめ」で決定した各分野の改革を継続・深化させることや、共通的なデジタル基盤の構築に向けた地方自治体の先導的なプロジェクトへの支援について議論された。会議の結びに岸田総理は、以下の3点について指示を行った。

分野	課題例	具体的な取り組み例
教育	<ul style="list-style-type: none"> 教師の勤務実態の厳しさ 児童生徒の多様化 端末・システムの自治体間格差 	<ul style="list-style-type: none"> GIGA端末の共同調達 校務DXの推進 デジタル教材の活用促進 KPI・ロジックモデル構築
交通	<ul style="list-style-type: none"> 地方の交通サービス提供の仕組みが不足 タクシー・バス等の運転手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運転の事業化 ドローンの事業化
介護等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の増加により担い手不足が加速 記録作業等の業務負担 	<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボット・ICT機器等の活用促進 介護報酬改定における反映 オンライン診療の拡充
児童育で・福祉	<ul style="list-style-type: none"> 情報の把握や、書面・対面での申請に負担 保育の現場における事務負担 相談件数の増加、複雑化 	<ul style="list-style-type: none"> 出生届のオンライン化 母子保健DXの推進 保育業務のワンストップ実現に向けた基盤整備
防災	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員の負担増 災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報共有体制の強化 避難者に対する支援や被害認定調査のデジタル化
・インバウンド観光	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人の増加 	<ul style="list-style-type: none"> Visit Japan Webの利便性の向上 訪日客への民間医療保険加入促進を強化
アスタンプ	<ul style="list-style-type: none"> 参入障壁 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム調達におけるスタートアップの優先的な評価制度の導入 デジタルマーケットプレイスの構築

出典：内閣官房「デジタル行財政改革 中間とりまとめ」を基に作成

- デジタルを活用した規制・制度改革について、中間とりまとめに基づき、教育、交通等の各分野で、デジタル実装を進めること。実効的な制度を設計し、施策の実施効果を検証しつつ、ライドシェア事業に係る法制度についても議論を進めること。
- 国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みについて、地方の現場の声を丁寧に聞き、6月までに整備・運用の基本方針を取りまとめること。
- 国の行政組織においても、公務員の数を増やさずに行政サービスを持続できるよう、DXを後押ししつつ、行政機関の機構・定員管理に関する方針改定に反映させること。

政府は、委員等の意見を取り入れつつ、人口減少という深刻な社会課題に正面から取り組み、デジタル行財政改革を具体的に進めていく。

HITACHI
Inspire the Next

Digital for all.

地球環境を守りながら、豊かな暮らしも実現したい。
両立の鍵は、デジタル。
デジタルの力を、すべての人たちのために。

詳しくはWEBページへ

株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/dfa/a/>

■ 2024年度に始動する 「デジタルライフライン全国総合整備計画」

社会課題解決や産業発展のデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行きわたらせるため、デジタルライフライン全国総合整備計画が策定された。この計画は人手不足、物流危機、災害の激甚化などの社会課題をデジタルの力で解決することを目的としており、大規模な投資も見込まれている。

昨年6月からデジタルライフライン全国総合整備実現会議を3回開催し、経済産業省など8省庁17部局のトップと産業界等の有識者を交えさまざまな議論をしてきた。また、「自動運転支援道」、「ドローン航路」、「インフラ管理DX」、「アーキテクチャ」、「スタートアップ」の5つのワーキンググループも作られ、それぞれが議論し、2024年度から約10カ年の「デジタルライフライン全国総合整備計画」としてまとめられた。

2024年度からのアーリーハーベスト（先行）プロジェクトには、以下の3つが予定されている。

ドローン航路の整備

埼玉県秩父エリアの送電網約150km等を整備し、人手不足に悩む点検や物流業務をドローンの安全・高速な自動・自律飛行で解決。また、道路が寸断されるなどの緊急災害時にも即座に対応。

デジタル情報配信道の設定

新東名高速道路内の約100km等で、自動運転トラック・自動運転移動サービスを社会実装し、配送・移動の手段を確保。

インフラ管理のDX

さいたま市、八王子市等約200km²以上で、通信、電力、ガス、水道等、地下のインフラ設備のデジタル地図を整備し、老朽インフラの迅速な更新や点検・工事の省人化。災害時はインフラ会社間の情報共有等による復旧の早期化。

これらの実現のためには、ハード・ソフト両面の基盤整備やルールの整備が必要だが、そのデジタルプラットフォーム整備のインセンティブとして、「ウラノス・エコシステム」を立ち上げている。3つのプロジェクトはいずれも将来的には地域の拡大を目指しており、例えば地上設備や海上の船舶等に関する情報のデジタルツイン*構想へ発展させ、全国への波及を想定している。

2024年度から始動する当計画は社会課題の解決を目指すだけでなく、産業の発展にも焦点を当てている。経済産業省は、自動運転やAI等の社会実装に合わせて、デジタル産業の発展を促していく方針だ。

*デジタルツイン:地図情報とセンサー、GPS等から取得したデータを基に、現実の空間を仮想のサイバー空間上に双子のように再現したもの。建物や道路、航路等から交通や人の流れを正確に把握し、シミュレーションや最適な意思決定に活用する。

TOSHIBA 人と、地球の、明日のために。

安全な水の供給
水処理技術

エネルギーの効率化
エネルギーマネジメントシステム

電力の安定供給
地熱発電

温暖化の原因となるCO₂削減や安全な水の供給など、深刻化・複雑化する社会課題の解決が、世界中で求められています。東芝は創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、脱炭素社会実現に向け、地球環境に配慮した事業やソリューションを世界中で展開。社会の発展に貢献しています。私たちはインフラサービスカンパニーとして、製造から運用、メンテナンス、データ活用により、豊かな価値を創造し、環境調和を両立させる、持続可能な世界を目指していきます。人と、地球の、明日のために。

■ 生成AIの開発力強化に向けたプロジェクト「GENIAC」を開始

経済産業省は2月、生成AIの開発力を強化していくため、基盤モデルの開発に必要な計算資源に関する支援や関係者間の連携を促すプロジェクト「GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge : ジーニアック)」を開始すると発表した。

生成AIはインターネット等に匹敵する技術革新とも言われ、労働力不足などの社会課題の解決にも貢献すると期待されている革新的な技術だ。従来のAIでは不可能だったさまざまな創造的な作業を人間に代わって行える可能性があることから、産業活動・国民生活に大きなインパクトを与えると期待されている。その生成AIの鍵を握るのは基盤モデルであり、この有無で国全体の利用可能性や創出するイノベーションが変わる可能性が高い。

経済産業省では日本国内の基盤モデル開発力を底上げし、また企業等の創意工夫を促すため、GENIACを立ち上げ、計算資源の提供、利活用企業やデータホルダーとのマッチング支援、グローバルテック企業との連携支援やコミュニティイベントの開催、開発される基盤モデルの性能評価を実施する。

GENIACの第1期採択事業者として決まったのは、スタートアップ企業の株式会社ABEJA、株式会社Preferred Elements、Sakana AI株式会社、ストックマーク株式会社、Turing株式会社及び情報・システム研究機構、東京大学の7者。7者は世界最高レベルの性能を持つ基盤モデルや、

「マルチモーダル」と呼ばれるテキスト・画像・音声等の異なる情報を統合して処理するAI、ハルシネーション（生成AIが出力するもっともらしい嘘）を大幅に抑制するAI等の開発を目指す。

現在発表されているプロジェクトの主な支援内容は以下の通り。

● 計算資源の提供支援

基盤モデルを開発する上では、計算資源の確保が大きな課題となる。経済産業省が所管する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が実施する「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」を活用し、計算資源の確保と利用料補助という形で支援する。

● 関係者間の連携促進・対外発信

開発者同士がネットワークを広め、知見を共有し合うとともに、生成AIの利活用を促進するため、海外有識者を招いたセミナーや、開発者ネットワーキングイベント、開発者・利用者のマッチングイベント等を順次実施する。

なお「GENIACコミュニティ」はSlackでの情報交換や、有識者を招いたセミナーやオンラインイベントなど、生成AIの最新状況等についてディスカッションができる場で、2024年3月からは、採択事業者以外の開発者もコミュニティに参加可能となっている（審査あり）。

開発に必要な計算資源は米国のGoogle社が提供し、利用料の84億円分を政府が補助する。7者は最新鋭のGPU（AI向け半導体）を搭載したGoogleの計算資源を無料で利用でき、これを活用しておよそ6カ月間で社会実装に向けた「国産・生成AI」の開発を目指す。



OKI *Open up your dreams*

社会の大丈夫をつくっていく。

<https://www.oki.com/jp/>

■ 東京都がデジタルツイン3Dビューアにより能登半島地震の被害状況を可視化

東京都では、デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出す「スマート東京」の実現を目指し、「デジタルツイン実現プロジェクト」を推進している。主な目的は、少子高齢化・人口減少、人流・物流の変化、気候変動の危機等、今後予測される社会情勢の変化への対応や首都直下型地震への備えだ。

2022年度からは2カ年計画で、デジタルツインの基礎となる都内全域の「3次元点群データ」の整備を進めており、昨年9月には多摩・島しょ地域（小笠原諸島を除く）の3次元点群データを公開した。オープンデータとして広く活用できるようにするとともに、「東京都デジタルツイン3Dビューア」にも掲載している。このデータは、公開されている航空レーザー測量による点群データとしては、日本で最も高い精度となっている。なお、特別区の3次元点群データは2024年度公開予定だ。

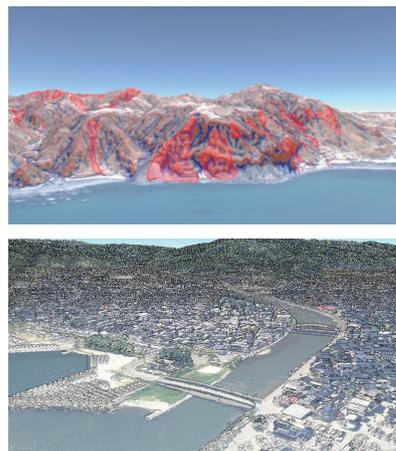
2月には、令和6年能登半島地震の被害状況に関する地理空間データを東京都デジタルツイン3Dビューアに掲載した。掲載したデータは以下の通り。

- (1) 3Dデータ
 - 点群データ(RGB)〈発災前^{*}〉
 - 微地形表現図〈発災前〉等
- (2) 2Dデータ
 - 斜面崩壊
 - 堆積分布データ〈発災後〉
 - 写真地図画像〈発災前〉等

(1)のデータは、G空間情報センターで非商用に限り誰でも利用可能なデータとして公開している。また(2)のデータは今後、順次追加していく予定だ。

点群データについては、今後、国等が発災後の点群データを取得する予定であり、これらを重ね合わせて災害状況の正確な把握や分析に活用できると期待されている。例えば、発災前後の地形データや被害状況に係るデータを3次元で表現し、重ね合わせて見ることも可能だ。誰でも、また専用のソフトウェアがなくてもWebブラウザ上で利用できるため、被災自治体職員、工事関係者や応援職員等が、被害状況を分かりやすく把握することができ、早期の復旧・復興に役立つと期待される。

今後、東京都は3Dデータの活用経験がある静岡県と連携し、技術的な支援も行っていく。



上：発災後の斜面崩壊堆積分布を表示
下：発災前の高精細な地形をデータで表示

※石川県の点群データを都がカラー化するなどの加工をしている。

総合電機メーカーならではの強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。三菱電機は、そんな思いのもと、ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー	公共	交通	ビル	宇宙・通信
産業・FA	自動車機器	半導体・電子デバイス	空調・冷熱	ホームエレクロニクス

ITソリューション

AI
IoT
ビッグデータ
セキュリティ
電子認証

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社

JECC IT資産買取サービスのご紹介

JECCでは、お客様が資産として所有するパソコンやタブレットなどのIT機器を、引き取りとデータ消去を行った上で買い取りする「IT資産買取サービス」を提供しています。廃棄物として処分する費用を削減できるとともに、情報漏えいなどに関するセキュリティ上の安全・安心を担保できることから、官民を問わず幅広いお客様からご好評をいただいております。

■ IT資産の買い替え・廃棄時のお悩みを解決！

パソコンやタブレットなどのIT機器を購入し、資産として保有されている場合、購入から4～5年後に更新時期を迎えた際の負担の大きさに苦慮されるケースが少なくありません。特に大変なのが不要になったIT資産の廃棄です。大量のIT資産を梱包し、廃棄処理事業者に配送する手間はもちろん、社内情報が外部に漏えいしないよう、事前にデータを確実に消去する必要もあり、労力はもちろん費用面の負担も大きくなります。

特に2024年度は、Windows10のサポート終了に伴う買い替えや、コロナ禍でのテレワーク対応・GIGAスクール構想に基づき導入したIT機器の買い替えなど、大量のパソコンやタブレットが一斉に更新時期を迎えます。一方で、社会全体でサステナビリティやセキュリティへの意識が高まる中で、より厳しい管理が求められており、管理者の負担はこれまで以上に重くなることが予想されま

す。

こうした課題の解決に寄与すべく、JECCでは「IT資産買取サービス」を提供しています。お客様のIT資産を、「全国規模での引き取り」と「確実なデータ消去」をセットにして買い取ることで、廃棄に関わる手間やコストを大幅に削減できますので、是非ご検討ください。

■ IT資産買取サービスの仕組みとメリット

当社が提供するIT資産買取サービスでは、お客様が所有するパソコンやタブレットなどを、メーカーや年式などを問わず幅広く買い取りいたします。ただし、お客様の所有資産ではないレンタル・リース品等は対象となりませんので、ご注意ください。

買い取りにあたっては、日本全国をカバーする物流ネットワークを駆使して、ご指定の引取場所までお伺いします。梱包資材は引き取りの際に持参しますので、お客様には梱包・輸送などの手間はかかりません。また、拠点・部署ごとの引き取りや、直接のお持込みも可能です。

お預かりしたIT資産は、全てISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、QMS（品質マネジメントシステム）を取得した当社グループ会社により個品管理いたします。IT資産内のデータは、HDDやSSDなどストレージを問わず、世界的なデファクトスタンダードであるBlanco社の消去ソフトにより確実に消去した上で、

(図) 一般的な廃棄処理とIT資産買取サービスの違い



※ IT資産の機器代金とデータ消去等費用を相殺することで、実質無料を実現します。

データ消去証明書を発行いたします。ストレージ(HDD・SSD)の故障などでソフトによる消去が困難な場合でも、専用機による物理的破壊を行います。また、ご要望によりオンサイト消去も可能です(別途費用が必要です)。

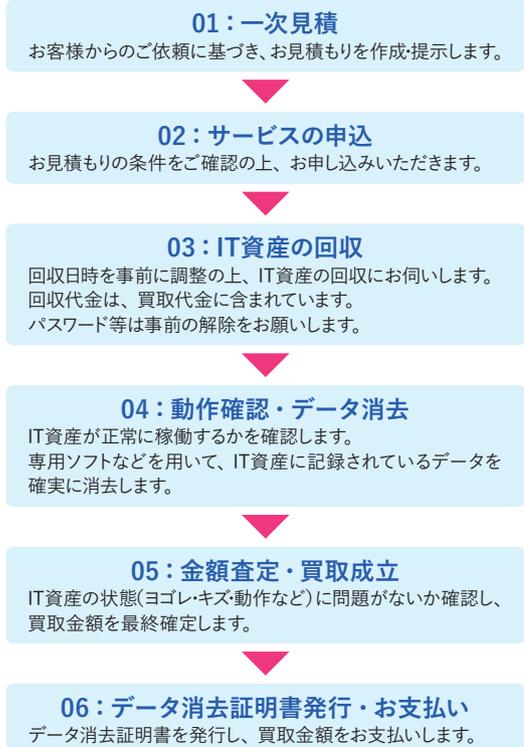
■ 幅広いお客様のご要望にお応えして

本サービスは、2019年2月に提供を開始して以降、官民を問わず多くのお客様にご利用いただいております。特に今回のような買い替え時期には多くの問い合わせをいただいております。従来は購入主体で調達されていたため当社とお取引がなかったお客様が、本サービスを契機としてリース・レンタルに切り替えられ、お取引を開始いただくというケースも少なくありません。

当社では、こうしたニーズは全国至る所で多くのお客様が抱えているものと考え、2024年3月に教育機関向け商品紹介ページを開設し、YouTubeによるサービスの説明動画を準備するなど、これまで以上の周知に努めています。本記事をご覧ください、ご興味のある方は、是非お問い合わせください。



(図) IT資産買取サービスご契約の流れ



【サービス適用条件】

- ・法人企業や教育機関、官公庁等が対象です。
 - ・リース品やレンタル品を除く、自社所有資産(リース後譲渡を受けたものを含む)が対象です。
 - ・正常動作可能なIT資産が1拠点50台以上あること(その場合は周辺機器等もまとめて引き取りいたします)。
- ※適用条件を満たさない場合でもお気軽にご相談ください。

●お問い合わせ

株式会社JECC 営業統括本部 TEL: 03-3216-3750

現地作業はすべてお任せ!

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで!

JECCグループ デジタルリユース株式会社

フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com

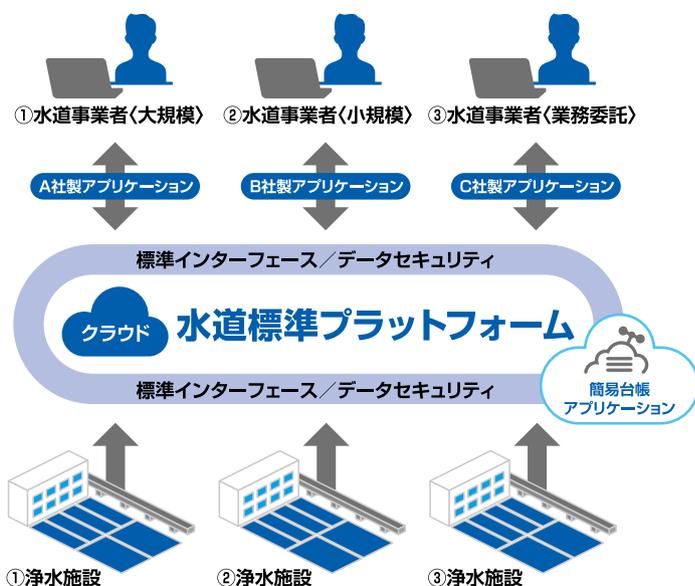
水道標準プラットフォームで事業効率化！ 『簡易台帳アプリケーション』で施設台帳整備！

「水道標準プラットフォーム」は、経済産業省の補助事業者が弊社が採択され、構築を進めてきたもので、水道事業者様が選定されたアプリケーションを搭載しご利用頂くサービスとなっており、2020年5月11日に提供を開始しました。

水道法で定められた水道施設台帳の作成にご利用可能な「簡易台帳アプリケーション」も準備しております。デモンストレーション利用も可能でございますので、お気軽にお問合せください。

導入の メリット

- メリット 1 規模に合わせた月額利用**
事業規模に合わせたシステム利用で経営資源の最適化!
- メリット 2 データ利活用の促進**
システムをまたいだ事業データの利用が可能!
- メリット 3 広域化のシステム統合が容易**
共通ルールに則ったデータ蓄積でシステム統合がスムーズに!
- メリット 4 リモート対応に強み**
遠隔操作で、BCP対応・テレワークの推進策に!



台帳情報の整備を行える「簡易台帳アプリケーション」

- 入力支援機能で **入力が簡単**
- アプリケーションの **導入コストが安い**
- アプリケーション未導入の水道業者へ **データの共有**

簡易台帳アプリケーション

デモ利用可能!
※水道事業者様対象

業務に必要なPCをレンタルいたします!

ご希望のPCをフレキシブルな期間で
ご利用可能なサービスを提供いたします

お客様がスペックをご指定し、JECCがご要望を満たす機種を
豊富な在庫の中から迅速にご用意いたします。

**ご利用の
メリット**

- 必要な期間、必要な台数のご利用が可能です
- 期間は1週間から、台数は1台からご利用いただけます。
- 突発的なニーズにもご対応いたします
- 通常、当日の12時までにお申し込みいただけましたら、翌日納品いたします(一部地域を除きます)。

お問い合わせ 株式会社JECC 水道プラットフォーム事業推進部 TEL: 03-3216-3605 MAIL: jecc-wsp@jecc.com
<https://www.jecc.com/service/list/ws-platform.html>

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社経営企画課までご連絡いただきますようお願い申し上げます(ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください)。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針 (<https://www.jecc.com/policy.html>)」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341
 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
 株式会社 JECC 経営企画部 経営企画課
 JECCNEWS編集部
 TEL: 03-3216-3683 / FAX: 03-3211-0990
 弊社ホームページ: 「フォームでのお問い合わせ」